

第30回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

港湾空港関係工事の総合評価方式について

(財)港湾空港建設技術サービスセンター 建設マネジメント研究所 公共調達支援総室 上席研究員 高木 栄一

平成24年12月12日



・・・本日お話しする内容・・・

- 1. 港湾空港関係の入札契約制度
 - (1) 一般競争入札・総合評価方式の導入状況
 - (2) 総合評価方式の概要
 - a)評価値の算出方法
 - b)評価項目
 - c)総合評価方式の「型」
 - d)施工体制確認型の総合評価方式
 - e)オーバースペック等の扱い
 - f)段階選抜方式
 - g)実績重視型について
 - h)二極化の試行
 - i)業務の履行確実性評価等
- 2. 入札契約結果の概要
 - (1) 平均落札率の推移
 - (2) 応札者・落札者の応札率分布
 - (3) 平成22年度~23年度のまとめ
 - (4) 平成24年度の傾向



「国土交通省直轄事業における公共事業の品質確保の促進に関する懇談会」資料より 平成23年度 実施状況(速報版)(港湾空港関係を除く) 国土交通省



1. 港湾空港関係の入札契約制度



(1) 一般競争入札・総合評価方式の導入状況

一般競争入札と指名競争入札の合計、H23の()内は通常指名競争入札

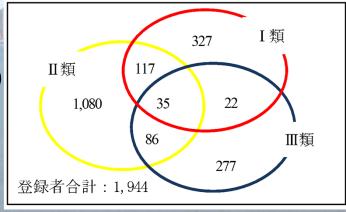
										3 7 113				
	年	度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23				
	全工事	件数	733	745	715	684	700	786	656	665				
_	WT	O対象	I	51	49	50	34	49	47	65				
般競	そ	の他	_	112	530	588	652	735	602	590				
	合	計	46	163	579	638	686	784	649	655				
争	実施割合 %		6. 3	21. 9	81. 0	93. 3	98. 0	99. 7	98. 9	98. 5				
松	一般 競争	WTO		21	48	50	34	48	47	63				
合評価		その他	9	74	435	524	611	729	592	584				
	指名 競争	工事。	0	6	10	8	3	Cond.	2	(8)				
方		希望型	W. D.			The same of		8.		THE R. L.				
式		公募型	23	37	0	0	0	0	0	0				
	合	計	32	138	493	582	648	778	641	655				
	実施語	割合 %	4. 4	18. 5	69. 0	85. 1	92. 6	99. 0	97. 7	98. 5				



(2) 総合評価方式の概要

基本的に河川・道路等工事と同様だが、以下の特徴有り

- a) 評価値の算出方法 除算方式(加算方式の試行事例無し)
- b) 評価項目 九州地方整備局のオプション項目
 - •「海上工事施工管理技術者」資格(※)
 - ·指定する作業船の自社保有状況 (リース保有、傭船、共同保有は除く)
 - ※【SCOPE認定】2008年度~Ⅰ類 501名(浚渫)Ⅱ類1,318名(コンクリート構造物)Ⅲ類 420名(鋼構造物)





企業へ の期待	評価の 視点	評価項目	優先度		要	
① 高度な 技術力	技術提案	コストの低減、性能、例 ②建	社保有の 造後一定 該下事の			
	施工計画	技術提案に関する施工計グ		する場合のみ		
	新技術	新技術 港湾特有)有 ◎	特許権の成立し 新技術、大型物		
	特殊作業船	大型特殊作業船の建造・保有状	代況 ◎	船を使用する場		
② 技術力	簡易な 施工計画	技術的所見、配慮すべき事項	等 O	技術提案を求る 合	確認も	
3	ヒアリング	専門技術力、理解度・取組姿勢	9等 ◎	技術者の能力を	を確認	
技術者 の能力	保有資格	海上工事施工管理技術者	0	海上工事を統打 技術者	舌しうる	
④ 確実性	施工体制	品質確保の実効性 施工体制確保の確実性		ダンピング対 <i>湾特有</i>	策として	
(単大は			·	多 <i>冯 行 乍</i> 「類1318 <i>人、</i> 皿数	夏420 人	



c) 総合評価方式の「型」(平成22年度実績)

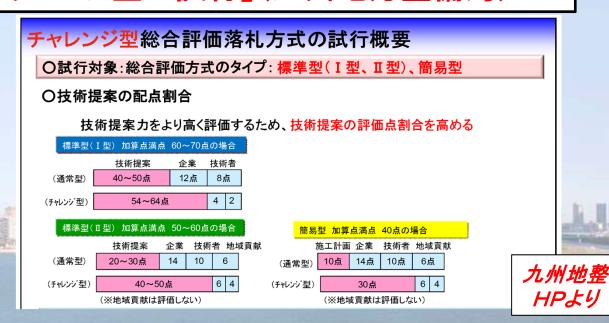
- 簡易型 60.3%(河川-道路等66.8%)

•標準Ⅱ型 32.7%(同29.5%)

•標準Ⅰ型 7.0%(同3.6%):WTO標準型を含む

·高度技術提案型 0%(同0.1%)

【チャレンジ型の試行】(九州地方整備局)



【WTO簡易型の試行】(東北地方整備局災害復旧工事)



統一配点案(2年前)と二極化の配点案

平成22年3月8日に示された配点案:国総研HPより

<配点割合の標準案>

22年度8地整実績(下段は港湾空港のみ)

簡易型

簡易な施工 計画[※](5~)10 施工能力等 (15~)20(~25)

地域[※] (5~)10

66.8% 60.3% 合計 30~40点

| ※施工体制確認型でない場合は、 | 30点までとする。

※「簡易な施工計画」の審査の結果、欠格か否かのみ評価する方式は用いない。

※「地域」は、地域精通度・貢献度等を表す。

標準Ⅱ型

(基本的な配点案)

技術提案 施工能力等 地域 20(~30) 20(~25) (5~)10

29.5% 32.7%

合計 50~60点

※施工体制確認型でない場合は、 50点までとする。

標準I型

技術提案その1 (20~)30

技術提案その2 20(~30)

施工能力等

20

3.6% 7.0% 合計 60~70点

※施工体制確認型でない場合は、 50点までとする。

高度技術 提案型 技術提案 50

※「地域精通度・貢献度等」の評価は「施工能力等」の中で必要に応じて設定する

0.1% 0.0% 合計 50点

※施工体制確認型の場合は、 70点までとする。



平成24年2月28日に示された二極化の配点案 国総研HPより

<配点割合>

施工能力評価型

総合評価対象 40(30)
段階選抜対象 40(30)
施工計画[※] 企業の能力等[※] 技術者の能力等 20(15)

簡易型、標準Ⅱ型 96.3~93.0%

- ※施工計画は、可か不可のみを評価する。
- ※ 施工体制確認型でない場合は、()内の点数とする。
- ※「地域精通度・貢献度等」の評価は「企業の能力等」の中で必要に応じて設定する。

技術提案 評価型(S型)

技術提案比率 減 71%→50%

> 技術提案 評価型(A型)

15(10/15) 15(1

「地域精通度・貢献度等」の評価は「企業の能力等」の中で必要に応じて設定する。(WTO対象の場合設定しない。) WTO対象の場合、企業の能力等及び技術者の能力等は段階選抜での評価のみに利用し、総合評価では評価しない。なお、WTOの配点は別途設定する。

総合評価対象70(50)	段階選抜対象 40/60				
技術提案	簡易な技術提案 [※]	企業の能力等	技術者の能力等		
70(50)	20	20	20		

※簡易な技術提案は段階選抜で必要に応じて評価 ※施工体制確認型でない場合は、()内の点数とする。

高度技術提案型



d) 施工体制確認型の総合評価方式 予定価格1,000万円以上のすべての工事で試行

【簡略型】

評価値= 標準点(100点)+施工体制評価点(30点)
入札価格

※ 工程計画の適切性を確認(加算点無し)

東北地方整備局災害復旧工事のうち、非WTO対象工事(分任官発注) :23年度43件 24年度19件(11月末現在契約済み)

- e) オーバースペック等の扱い
- ・「オーバースペック等の理由により評価しない技術提案の 事例の公表について」(平成23年8月、国総研)
 - ・多くの地方整備局は、項目を追加・変更し、独自の考え方 を公表



f) 段階選抜方式

- •8地方整備局で試行実績無し
- 沖縄総合事務局で試行実績有り港湾土木B等級工事の一部:30者以上参加 20者選抜(平成23年度)

g) 実績重視型について

・一部の地方整備局に限定、試行件数も少ない(平成23年度)

【参考】実績重視型の呼称

東北:実績重視簡易型

中部:簡易 II 型

中国:簡易型(実績重視方式)

九州:特別簡易型

関東・近畿・四国・北海道:簡易型の一類型



h) 二極化の試行

- •関東地方整備局:施工能力評価Ⅱ型
- •九州地方整備局:

「評価項目と配点の考え方」を公表(9月24日) 技術提案評価型S型、施工能力評価型(I型)(I型)

i) 業務の履行確実性評価等

履行確実性評価

- •平成22年度:九州地方整備局 予定価格1,000万円以上
- 平成24年度: 全地方整備局で 予定価格1,000万円以上

「品質確保基準価格」制度

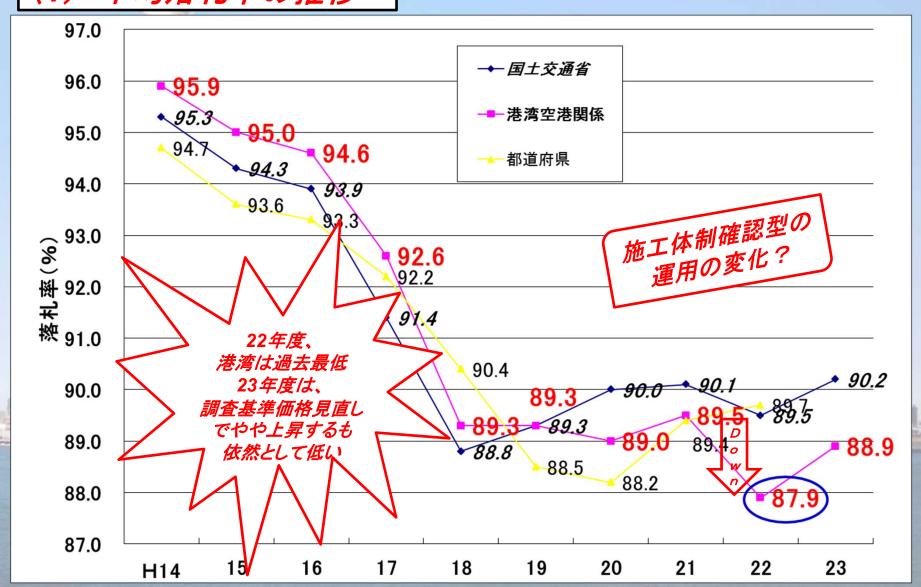
•平成24年10月:

中部·九州地方整備局 予定価格500万円以上 中国地方整備局 予定価格100万円以上

SCOPE

2. 入札契約結果の概要

(1) 平均落札率の推移





低入札対策:施工体制確認型総合評価方式の運用の変更

H20 年度

入札参加者のうち、申込価格が「調査基準価格」に満たない 者については、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。

H21 年度~

入札参加者のうち、申込価格が「調査基準価格」に満たない 者については、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。

追加資料の提出を求めた場合の提出期限は、提出を求めた日

の翌日から3日(土日祝日を除く)とする。

ペナルティ無し *無効の激増*

追加資料の提出を求められた場合において、提出の息何の無い者はその旨を書面にて提出させ、「入札無効」とする。



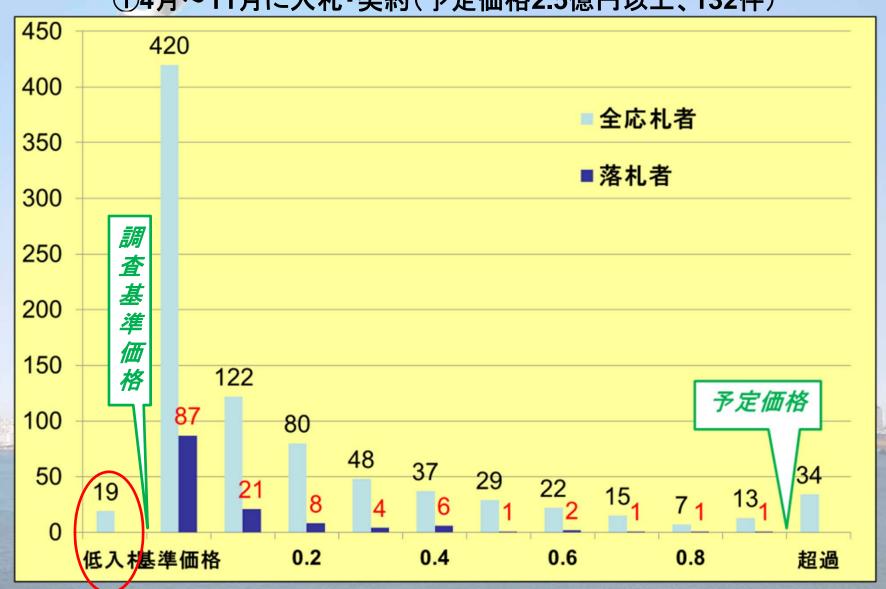
(2) 応札者・落札者の応札率分布

- ・8地方整備局の港湾空港関係、予定価格2.5億円以上の工事 (港湾土木、港湾等しゅんせつ、空港等土木のAランクに相当)
- 予定価格を「1」、調査基準価格を「0」として、応札率を換算 予定価格超過:換算値が「1」を超える 調査基準価格未満の低入札:換算値が「マイナス」となる

- 平成22年度は、契約時期が11月以前と12月以降で区分
 - ※ 資料「公共調達ガイドライン ~SCOPEからの提言~」を 平成23年1月に印刷したため



平成22年度、応札率と応札件数(港湾空港関係) ①4月~11月に入札·契約(予定価格2.5億円以上、132件)



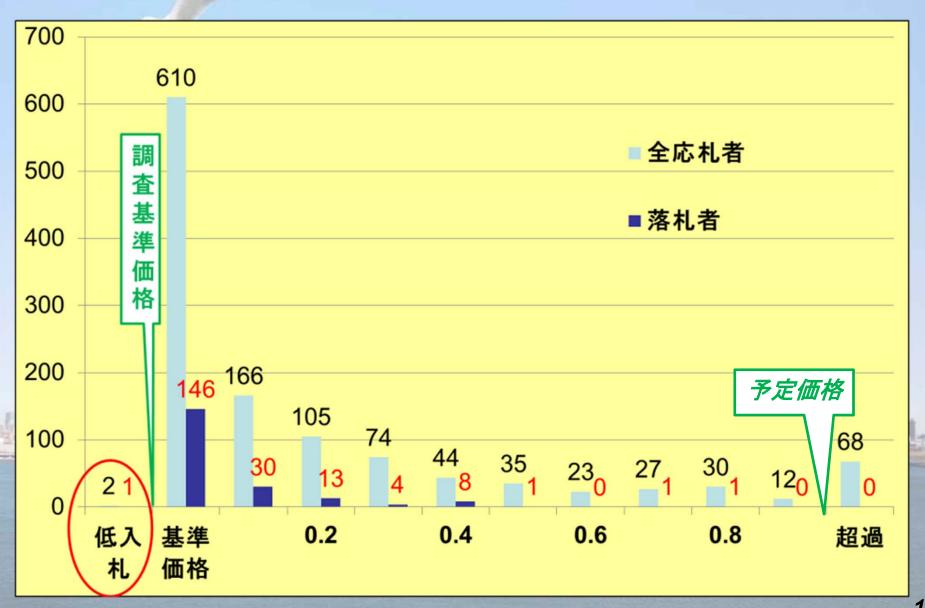


平成22年度、応札率と応札件数(港湾空港関係) ②12月~3月に入札・契約(予定価格2.5億円以上、55件)





平成23年度、応札率と応札件数(港湾空港関係) (予定価格2.5億円以上、205件、指名競争6件・「簡略型」43件を除く)

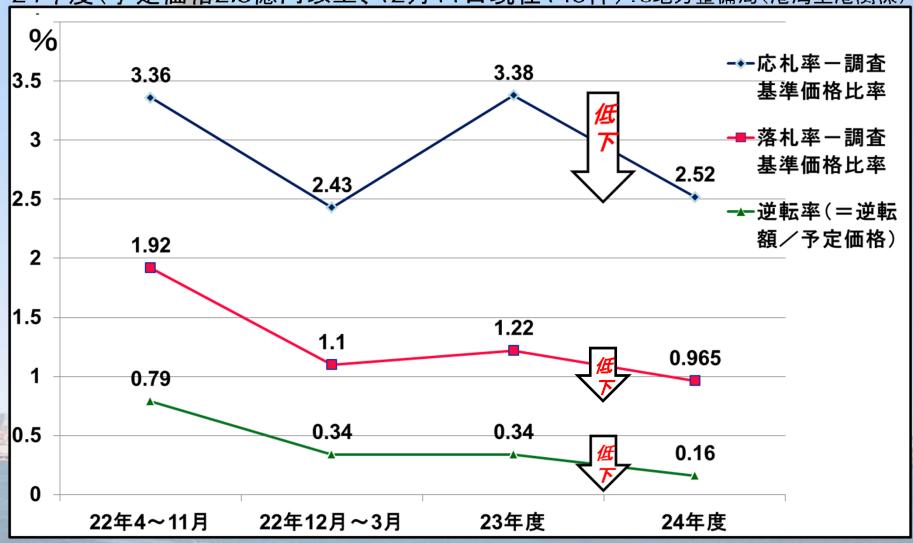


(3) 平成22年度~23年度のまとめ 1位が必須 無効多発													
糸田	契 约 寺 明		工事件数	予定価格 百万円	調査基 準価格 の対予 定価格 比率 (%)	応札率 (%) 落札率 (%)	落札者 価格	加算点	全	参加者 無 効 ()内 は 有効な 低入札	超過	辞退	5
	+ -	計	132	_	_		:準価格 長り付く 	/=	1,043	174 (19)	34	23	
=+-	月以前	平均	_	654	85.29	88.64 87.21	2.54	1.30	7.90	1.32	0.26	_	
年度	+=	計	55	ı	I	_	_	I	468	98 (1)	10	7	
	月 以 降	平均	_	590	85.35	87.78 86.45	2.55	1.15	8.49	1.78	0.18	_	L
- - -	= 	計	205	_	_	_	_	_	1,461	238 (2)	68	27	
二 左 月	ト 三 拝 隻	平均	_	711	86.79	90.17 88.01	2.21	1.36	7.13	1.16	0.33	_	19

(4) 平成24年度の傾向



24年度(予定価格2.5億円以上、12月11日現在149件):8地方整備局(港湾空港関係)



逆転額: 705万円 → 193万円 → 198万円 → 90万円 大きく減少